

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		根拠法令・例規等	備前市公有財産規則
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目 基本構想	06 行政「計画推進」	
計画	中項目 基本計画	10 計画を実現する行政	
	小項目 施策	46 市有財産の有効活用と適正な管理	
事務事業名	05 不動産登記事業	問 担当課(室)	財政課
		合先 職・氏名	財産管理係長 河井 健治
		電 話	0869-64-1811
		このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	地権者及び事業担当課	
目的 (何のために)	市所有地の登記に関する事務を一元的に処理することで、統一性の確保と効率化を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	購入、寄附、売却等による土地の所有権移転登記を適正に完了させる。	

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名		
	書類作成業務	登記嘱託申請書の作成及び登記原因情報の作成業務	○
	登記業務	所有権移転等の登記業務 154件	○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員費	人件費	0.09人 849	0.15人 1,191	0.05人 396
	事業費		849	1,191	396
決算額	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債 (費)				
	一 般 財 源		849	1,191	396
	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	登記総筆数	説明	登記を伴う土地の異動筆数		
	結果指標量	件	584	196	154
	対前年比	%	-	33.6%	78.6%
	活動コスト	円	849,000	1,191,000	396,000
	単位当たりコスト		1,454	6,077	2,571

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
成果指標名	成果指標	年度	100	100	100	100
	登記完了率	目標値 (A)				
		実績値 (B)	85.8	85.8	86.2	到達目標値
	達成率 (B/A)		85.80%	85.80%	86.20%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
国から払い下げを受けた法定外公共物の所有権移転登記の進捗状況を指標とする。(法定外公共物登記総件数/登記件数×100)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	B
効率性の評価	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	コスト	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度 (H26年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明	国に対して旧吉永町分の登記承諾依頼を行っており、順次登記完了へ向けて事務が進んでいる。順調に進めば平成26年度には完了する見通しとなった。								

総合評価		総合評価
適正で迅速な登記事務を心がけ、事務効率の向上に努めてまいります。法定外公共物については、平成26年度中に完了させます。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		B

平成27年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
取組目標	登記は電子で申請を行い、事務の効率化を図っておりこれ以上の改善は大きく見込めない。継続して適正な登記事務を行ってまいります。								

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな